資料２－３

ワーキンググループ等の議論を踏まえ最終報告書に反映した主な内容

項目	内容	備考 （最終報告書の当該ページ）
地質・地質構造（中央構造線断層帯の評価）	中間報告書では、中央構造線断層帯について、和泉山脈南縁の断層を右横ずれ断層とし、傾斜角 80 度（北傾斜）としていたが、反射法地震探査などで低角な北西傾斜の地質境界が確認されていることや、地震調査研究推進本部の長期評価結果等を踏まえ、傾斜角を北西傾斜 43 度とした旨、最終報告書に記載した。	P.3-10～P.3-11
応答スペクトルによる手法に基づく地震動評価	中間報告において、Noda et al.(2002)による応答スペクトルを採用するに当たって、内陸補正係数を考慮したが、その妥当性を兵庫県南部地震時の敷地内での観測記録を用いて確認した旨、最終報告書に記載した。	P.4-10～P.4-11 及び P.4-53～P.4-54
検討用地震の震源モデル（中央構造線断層帯）	中央構造線断層帯の傾斜角の見直しを受け、震源モデルの傾斜角を基本モデルとして 43 度とし、震源パラメータの不確かさとして、アスペリティの位置、短周期レベル（基本モデルの 1.5 倍）を考慮した旨、最終報告書に記載した。	P.4-12, P.4-30, 及び P.4-55
基準地震動 **Ss**	中央構造線断層帯の基本震源モデル及び不確かさを考慮した震源モデルの変更に伴い、断層モデルによる地震動を再評価した。その結果、新たに評価した地震動を基準地震動 Ss-3 とした旨、最終報告書に記載した。なお、基準地震動 Ss-1 及び Ss-2 は中間報告時からの変更はない。	P.4-16 及び P.4-70
入力地震動の評価	中間報告書では、解放基盤表面で策定した基準地震動 Ss に基づき、等価線形解析によって原子炉建屋基礎底位置における入力地震動を評価したが、等価線形解析の適用限界も考慮し、新たに時刻歴非線形解析を併用した。両手法による結果から、建屋への影響を考慮して入力地震動を選定した旨、最終報告書に記載した。	P.4-16～P.4-17 及び P.4-76
基準地震動の超過確率	中間報告において未検討であった基準地震動の超過確率について、基準地震動の応答スペクトルと日本原子力学会(2007)の方法に基づき評価した敷地における地震動の一様ハザードスペクトルを比較し、策定した基準地震動 Ss の年超過確率が 10^{-4}～10^{-5} 程度であることを確認した旨、最終報告書に記載した。	P.4-17～P.4-18 及び P.4-77
原子炉建屋	中間報告書において記載した「原子炉建屋」の質点系モデルに基づく、原子炉建屋外周壁のせん断耐力の検討に加えて、同壁の面外曲げ及び軸力の組み合わせ応力の解析を有限要素モデルに基づいて行い、発生応力が終局応力以内に納まっていることを確認した旨、最終報告書に記載した。	P.5-6, P.5-39～P.5-43 及び P.5-58～P.5-60

項目	内容	備考 （最終報告書の当該ページ）
使用済み燃料プール室プール	中間報告時において未検討であった「使用済み燃料プール室プール」の耐震検討を行い、側壁の発生応力度が許容応力度以内に納まっていることを確認した旨、最終報告書に記載した。また、また、事務局からの指示として「使用済み燃料プール室プール」を覆う「原子炉棟」建物の「使用済み燃料プール室プール」への地震時の波及的影響を評価するため、同建物の地震応答解析を行い、最大応答せん断力が同建物の確認保有水平耐力以内に納まっていることを確認した旨、最終報告書に記載した。	P.5-47～P.5-51 及び P5-65
炉心支持構造物	中間報告時において未検討であった「炉心支持構造物」の耐震検討を行い、発生応力度が許容応力度以内に納まっていることを確認した旨、最終報告書に記載した。	P.6-15～P.6-16 及び P.6-17～P.6-18
燃料要素	中間報告時において未検討であった「燃料要素」の耐震検討を行い、燃料要素を固定している側板の発生応力度が許容応力度以内に納まっていることを確認した旨、最終報告書に記載した。	P.6-8～P.6-9 及び P.6-17～P.6-18
制御棒駆動装置案内管	中間報告時において記載した「制御棒駆動装置案内管」の解析（１次固有周期に対する１階床の加速度応答スペクトル値から静的荷重を算出）に加えて、分布質量系による地震応答解析を行い、同案内管に生じる最大応力度が許容応力度以内に納まっていることを確認した旨、最終報告書に記載した。	P.6-3～P.6-5 及び P.6-17～P.6-18
一次冷却水系配管	中間報告時において記載した「一次冷却水系配管」の解析（１次固有周期に対する１階床の加速度応答スペクトル値から静的荷重を算出）に加えて、分布質量系による地震応答解析を行い、同配管に生じる最大応力度が許容応力度以内に納まっていることを確認した旨、最終報告書に記載した。	P.6-10～P.6-14 及び P.6-17～P.6-18
地震随伴事象	中間報告時には未検討であった地震随伴事象について、周辺斜面の安定性については、原子炉建屋は丘陵部切土の堅固な地盤上に建設されており、周囲には原子炉建屋の地盤レベルより高い位置に崖や傾斜地はなく、周辺斜面の安定性は確保されていると判断したこと、また、津波に対する安全性については、敷地が標高約 60m の位置にあり、津波によって施設の安全機能が損なわれることがない旨、最終報告書に記載した。	P.7-1